



てき丸君News 第16号

発行：公益社団法人全国産業廃棄物連合会
 〒106-0032 東京都港区六本木3丁目1番17号
 TEL 03-3224-0811 FAX 03-3224-0820
<http://www.zensanpairen.or.jp>

「第5回定時総会」及び「臨時理事会」6月12日に開催

当連合会の第5回定時総会及び臨時理事会を、6月12日に東京・港区元赤坂の明治記念館で開催しました。

今回の定時総会は、一般社団法人岩手県産業廃棄物協会の吉田専務理事の総司会により進行され、一般社団法人鹿児島県産業廃棄物協会の三谷会長による開会宣言でスタートしました。石井連合会会長の挨拶、来賓として出席された産業・資源循環議員連盟会長の丹羽衆議院議員、環境省廃棄物・リサイクル対策部の鎌形部長よりご挨拶を頂いたあと、まず第1部の議案審議では、一般社団法人新潟県産業廃棄物協会的小田島会長を議長に選出し、①「平成26年度事業報告並びに平成26年度収支決算承認の件」②「役員補充選任の件」の両議案が審議され満場一致で承認されました。議案のうち「役員補充選任の件」については、連合会の永川理事が今回の定時総会をもって理事を退任されることから、新理事として東浦知哉氏（アサヒプリテック株式会社代表取締役社長）が選任されました。

総会第2部の表彰式では、連合会会長表彰の各賞受賞者を中心に約400名が参加し、総勢370名の方々が表彰されました。全受賞者を代表して、一般社団法人広島県資源循環協会顧問の小川様が謝辞を述べました。続いて、連合会理事を退任される永川理事に感謝状が贈呈される旨の報告がありました。議案審議及び表彰式を終え、一般社団法人山形県産業廃棄物協会の黒澤会長が閉会を宣言し、第5回定時総会は無事閉幕しました。

●懇親会に多数のご来賓●



（写真左から）開会挨拶する石井会長、ご来賓のご挨拶を頂戴した丹羽衆議院議員、鎌形環境省廃棄物・リサイクル対策部長



（写真左から）望月環境大臣、甘利経済再生担当大臣、竹下復興大臣

総会後の懇親会には、環境省から望月環境大臣、北村環境副大臣、福山環境大臣政務官をはじめ、甘利経済再生担当大臣、竹下復興大臣の各閣僚、関係省庁及び関係団体、政界から多数のご来賓にお越しいただきました。

懇親会の冒頭、石井連合会会長が挨拶し、ご臨席頂いたご来賓に謝意を表するとともに今後の抱負を述べたあと、自由民主党組織運動本部長の田中衆議院議員に乾杯の音頭をとっていただきました。ご来賓のうち、国会議員の方々は次のとおりです（ご本人のみ。掲載50音順、敬称略）。



田中衆議院議員の乾杯のご発声で懇親会がスタートした。

- 逢沢一郎議員（衆）
- 甘利明議員（衆）
- 井上信治議員（衆）
- 片山さつき議員（参）
- 門博文議員（衆）
- 北村茂男議員（衆）
- 北村誠吾議員（衆）
- 斉藤鉄夫議員（衆）
- 藺浦健太郎議員（衆）
- 高木美智代議員（衆）
- 竹下亘議員（衆）
- 田中和徳議員（衆）
- 鶴保庸介議員（参）
- 中川雅治議員（参）
- 丹羽雄哉議員（衆）
- 福山守議員（衆）
- 堀内 詔子議員（衆）
- 望月義夫議員（衆）
- 盛山正仁議員（衆）
- 山本有二議員（衆）

部会便り

●医療廃棄物部会●

平成27年度第1回医療廃棄物部会運営委員会を6月3日に開催しました。

議題は、「医療廃棄物低価格化」「感染性廃棄物処理マニュアルの改訂」「廃棄物処理法の見直し」「水銀に関する水俣条約のための国内措置」でした。

「医療廃棄物の処理費の低価格化」は、平成27年度の医療廃棄物部会の検討テーマの一つとしてあげられており、会議で出された意見をまとめ、今後の進め方を部会長と事務局で検討することとなりました。「感染性廃棄物処理マニュアルの改訂」は同マニュアルの改訂が予定されており、環境省から連合会に改訂に対して意見の有無の照会があったことを受けて議題とされたものであり、各人が事前に地域等で出された意見を出し合い、意見集約に向けた検討をおこないました。「廃棄物処理法の見直し」は、次期廃掃法改正を見すえて連合会としての意見集約を進める中、医療廃棄物部会としての意見を取りまとめました。

(調査部・日浦)

●最終処分部会●

平成27年度第1回最終処分部会運営委員会を6月4日に開催しました。

議題は、「税制上の特例措置（維持管理積立金）」「廃棄物処理法改正に向けた提案の取りまとめ」「水銀に関する水俣条約のための国内措置」「最終処分場に対する国の検討状況とその対応（安定型処分場に関する検討方針・放射性物質により汚染された廃棄物の実態調査及び最終処分場に関する技術的検討調査）」「分科会報告」「技術研修会の開催及び周知」でした。

「税制上の特例措置（維持管理積立金）」については、来年度以降の継続も国に訴えていくためには根拠となるデータが必要であることから使用実態調査を実施することとなりました。これを受けて、最終処分業許可を有する協会会員（約 680事業者）に対してのアンケート調査を実施しました。

(調査部・福田)

●建設廃棄物部会●

平成27年度第1回建設廃棄物部会運営委員会を6月17日に開催しました。

議題は、「日本建設業連合会及び産業・資源循環議員連盟との会合報告」、「建設汚泥の処理実績調査の実施」、「廃棄物処理法改正に向けた提案の取りまとめ」、「各地方建設副産対策連絡協議会の取組み」でした。日本建設業連合会及び産業・資源循環議員連盟との会合については、会合の内容を報告し、継続的に意見交換を続けていくことができるように部会長と事務局で相談することとなりました。建設汚泥の処理実績調査については、首都圏を中心として進められている大規模工事から発生する建設汚泥の処理・リサイクル実態について調査を実施することとなりました。

併せて国土交通省との意見交換会も行われ、建設副産物の物流状況等の試行モニタリングの実施に向けた説明を受け、産業廃棄物処理業界として積極的に協力していくこととなりました。

(調査部・鈴木)

●収集運搬物部会●

平成27年度第1回収集運搬物部会運営委員会を6月24日に開催しました。

議題は、「廃棄物処理法改正に向けた提案の取りまとめ」、「レンタル車両の取扱いに関する調査結果報告」、「欠格要件の見直し」、「低炭素社会実行計画の策定」でした。廃棄物処理法改正に向けた提案の取りまとめは、運営委員から提出された意見を事務局で整理したうえで、法制度委員会に提出することとしました。欠格要件の見直しは、5%ルールの見直しに向けて意見交換が行われ、部会長から法制度対策委員会に提出することとなりました。

(調査部・鈴木)

平成27年度能力アップセミナーの開催予定について

当連合会では平成27年度「産業廃棄物処理業従事者能力アップセミナー」を下記の要領で開催する予定です。

現在、パンフレット作成や開催にむけた準備を進めております。詳細が決まり次第、連合会ホームページ等でお知らせいたします。

<日程>

◎営業コース			
開催地	開催日	会場名	定員(人)
東京	平成27年10月22日～23日	連合会会議室	各会場 30
東京	平成27年11月12日～13日	連合会会議室	
大阪	平成27年11月18日～19日	大阪商工会議所	
名古屋	平成27年12月2日～3日	ウインクあいち	
◎現業管理コース			
開催地	開催日	会場名	定員(人)
名古屋	平成27年10月6日～7日	ウインクあいち	各会場 30
大阪	平成27年10月29日～30日	大阪商工会議所	
東京	平成27年11月26日～27日	連合会会議室	

※いずれも初日9:45～2日目16:00までの予定です。

<カリキュラム>

	営業コース	現業管理コース
講義	<ul style="list-style-type: none"> ・業界をとりまく最新動向(仮題) ・産廃処理事業の経営戦略と社員への期待(仮題) ・営業社員の基本的役割 ・マーケティングの基本 ・プレゼンテーションの基本 	<ul style="list-style-type: none"> ・業界をとりまく最新動向(仮題) ・産廃処理事業の経営戦略と社員への期待(仮題) ・操業管理、設備保全、原価管理 ・プレゼンテーションについて ・安全衛生管理概論
グループワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・自社紹介 ・顧客情報管理シートの作成 ・ケーススタディ、グループワーク 	<ul style="list-style-type: none"> ・自社紹介 ・安全風土づくりの研究 ・ケーススタディ、グループワーク

※すべての科目を受講し、研修会を修了された方には、修了証を交付いたします。

※本セミナー（現業管理コースのみ）は、継続学習制度（CPDS）への承認申請を予定しております。

官公庁関係ニュース

【環境省】

◇平成27年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰

<http://www.env.go.jp/press/101114.html>

◇経済性を重視した二酸化炭素削減対策支援事業のうち二酸化炭素削減ポテンシャル診断事業
(2次募集)

<http://www.env.go.jp/press/101142.html>

●INDUST 7月号特集「加速する災害廃棄物対策」●

予測される南海トラフ巨大地震や首都直下地震に備え、今年3月末、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び災害対策基本法の一部を改正する法律」が閣議決定されました。

東日本大震災等近年の災害における教訓・知見を踏まえ、既存の法制度の枠内で大規模災害時における国や地方自治体、民間事業者の役割分担を明確化し、廃棄物処理法や災害対策基本法を改正することで、有機的で切れ目のない災害対応を実施するための仕組みを整備するとされました。矢継ぎ早にうたれる災害廃棄物対策は産廃処理業者にどのような影響をもたらすのでしょうか。

(事業部・東方)

- 主な行事予定 - (7月14日～8月28日)

【7月】

- 14日 第25回理事会
- 16日 第1回マニフェスト推進委員会
実務者研修会(滋賀)
- 22日 実務者研修会(神奈川)
第12回タスクフォース

- 24日 青年部協議会第16回通常総会
- 31日 第1回全国正会員事務局責任者会議

【8月】

- 19日 実務者研修会(千葉)
- 20日 第1回建設廃棄物部会混合廃棄物分科会
- 28日 実務者研修会(青森)

